

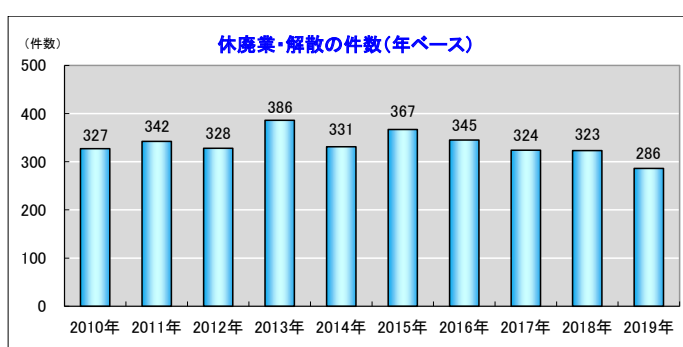
特別企画： 山口県 企業の休廃業・解散動向調査（2019年）

休廃業・解散は 286 件、過去 10 年で最少に

～代表者年齢、70 歳以上が 58.0% を占める～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025 年には日本企業全体の 3 分の 1 にあたる 127 万社が後継者不足などで廃業リスクに直面すると試算している。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続



を断念した企業も散見されるなど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。破産などの法的整理に至っていないものの、経営者の高齢化、後継者不在などの理由で廃業したり、事業を休止したりする事業者の動向はどのようなだろうか。

そこで、帝国データバンク山口支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、山口県で 2010 年～2019 年に休廃業、解散などに至った事業者（法人・個人含む）を集計した。

- ◇ 「休廃業・解散」は、企業の活動停止が確認できた企業の中で、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース
- ◇ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。「倒産」とは異なり、官公庁などに「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースなど、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止することが前提。ただし、負債が資産を上回っている疑いのある企業や、いわゆる夜逃げ状態にあり、「倒産」と断定できない企業を含む
- ◇ 「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記簿などで解散が確認されたケースが該当する

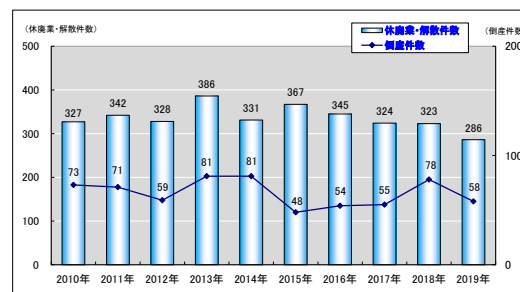
調査結果（要旨）

1. 山口県の 2019 年の休廃業・解散件数は 286 件、過去 10 年で最少に
2. 種類別、「休廃業」（158 件）が 15.5% 減少。「解散」（128 件）も 5.9% 減少
3. 業種別、4 業種で前年を下回る。「建設業」が最多の 98 件
4. 資本金別、「1000 万円未満」が 79.4% を占める
5. 業歴別、「30 年～50 年未満」が 36.4% で最多
6. 売上規模別、「5000 万円未満」が 77.3%
7. 代表者の年齢別、「70 歳以上」が 58.0%。高齢化・後継者不在が事業停止の背景に

1. 休廃業・解散件数は286件、過去10年で最少に

2019年に休廃業・解散した企業（個人経営を含む）件数は286件で、前年を37件（11.5%）下回った。4年連続で減少し、過去10年で最も少なかった。

2019年の倒産件数（58件）の4.93倍で、倍率は4年ぶりに前年を上回った。



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%)
休廃業・解散	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	▲ 11.5
倒産	73	71	59	81	81	48	54	55	78	58	▲ 25.6
休廃業・解散/倒産	4.48倍	4.82倍	5.56倍	4.77倍	4.09倍	7.65倍	6.39倍	5.89倍	4.14倍	4.93倍	-

2. 種類別：「休廃業」は158件、「解散」は128件

休廃業・解散を種類別にみると、「休廃業」は158件で、前年に比べて29件（15.5%）少なかった。2年ぶりに前年を下回り、倒産件数（58件）の2.72倍となった。

「解散」は128件で、前年に比べて8件（5.9%）少なかった。2年連続で前年を下回り、倒産件数（58件）の2.21倍となった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
休廃業	209	243	216	263	212	250	212	186	187	158	55.2	▲ 15.5
解散	118	99	112	123	119	117	133	138	136	128	44.8	▲ 5.9
合計	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	100.0	▲ 11.5

3. 業種別：4業種で前年を下回る、「建設業」が最多の98件

業種別にみると、8業種中4業種で前年を下回った。減少率が最も高かったのは「卸売業」（前年比30.0%減）で、「建設業」（24.0%減）、「小売業」（14.1%減）が続いた。一方、増加率が最も高かったのは「不動産業」（100.0%増）だった。

件数でみると、「建設業」が98件（構成比34.3%）で最も多かったものの、4年連続で減少した。次いで、「サービス業」が58件（20.3%）、「小売業」が55件（19.2%）が続いた。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
建設業	135	130	125	153	136	151	144	116	129	98	34.3	▲ 24.0
製造業	28	26	23	21	22	19	21	9	10	22	7.7	120.0
卸売業	31	46	37	31	31	30	23	32	30	21	7.3	▲ 30.0
小売業	64	60	56	79	58	72	76	60	64	55	19.2	▲ 14.1
運輸・通信業	8	6	6	11	4	5	6	10	4	7	2.4	75.0
サービス業	45	54	58	64	60	65	60	73	72	58	20.3	▲ 19.4
不動産業	14	13	11	19	10	17	11	13	7	14	4.9	100.0
その他	2	7	12	8	10	8	4	11	7	11	3.8	57.1
合計	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	100.0	▲ 11.5

4. 資本金別：「1000万円未満」が79.4%を占める

資本金別にみると、「1000万円未満（個人含む）」が227件（構成比79.4%）で最も多かった。次いで、「1000万円～5000万円未満」が53件（18.5%）、「1億円～10億円未満」が5件（1.7%）、「5000万円～1億円未満」が1件（0.3%）で続いた。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
1000万円未満(個人含む)	223	261	249	321	261	297	276	274	256	227	79.4	▲ 11.3
1000万円～5000万円未満	94	75	75	59	62	60	63	47	60	53	18.5	▲ 11.7
5000万円～1億円未満	6	2	1	5	6	4	5	1	5	1	0.3	▲ 80.0
1億円～10億円未満	4	4	3	1	2	6	1	2	2	5	1.7	150.0
10億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-
合計	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	100.0	▲ 11.5

5. 業歴別：「30年～50年未満」が36.4%で最多

業歴別にみると、「30年～50年未満」が104件（構成比36.4%）で最も多かった。次いで、「50年～100年未満」が73件（25.5%）、「10年～30年未満」が69件（24.1%）、「10年未満」が36件（12.6%）で続いた。なお、「100年以上」は4件（1.4%）あった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
10年未満	33	55	47	61	41	55	62	51	31	36	12.6	16.1
10年～30年未満	83	74	85	90	93	93	82	113	94	69	24.1	▲ 26.6
30年～50年未満	130	144	120	160	118	128	114	92	119	104	36.4	▲ 12.6
50年～100年未満	79	62	74	71	72	86	81	64	77	73	25.5	▲ 5.2
100年以上	2	7	2	4	7	5	6	4	2	4	1.4	100.0
合計	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	100.0	▲ 11.5

6. 売上規模別：「5000万円未満」が77.3%を占める

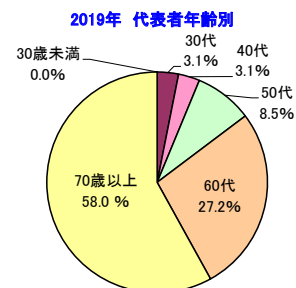
売上規模別にみると、「5000万円未満」が221件（構成比77.3%）で最も多かった。次いで、「5000万円～1億円未満」が37件（12.9%）、「1億円～10億円未満」が28件（9.8%）で続き、「10億円以上」はなかった。

売上規模が小さいほど、休廃業・解散件数が多い傾向にあった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
5000万円未満	202	232	223	289	242	283	273	241	221	221	77.3	0.0
5000万円～1億円未満	61	56	54	50	50	43	43	43	59	37	12.9	▲ 37.3
1億円～10億円未満	58	53	46	45	38	39	28	40	40	28	9.8	▲ 30.0
10億円～50億円未満	5	0	5	2	1	1	0	0	3	0	0.0	▲ 100.0
50億円～100億円未満	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0.0	-
100億円以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-
合計	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	100.0	▲ 11.5

7. 代表者の年齢別：「70歳以上」が58.0%、高齢化・後継者不在が背景に

代表者の年齢別にみると、年齢が判明している224件中、「70歳以上」が130件（構成比58.0%）で最も多かった。次いで、「60代」が61件（27.2%）で続き、「60歳以上」が構成比85.3%を占めた。このなかには、後継者のいる企業もあったようだが、多くは自身の高齢化と後継者不在を理由に、事業を停止した事業者が多く含まれていると考えられる。



注：対象は、代表者の年齢が判明した224件

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
30歳未満	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0.0	-
30代	6	8	7	8	9	10	5	6	6	7	3.1	16.7
40代	17	18	16	25	26	33	28	33	18	7	3.1	▲ 61.1
50代	42	42	36	36	37	30	28	29	20	19	8.5	▲ 5.0
60代	113	112	112	119	112	120	101	93	80	61	27.2	▲ 23.8
70歳以上	106	113	103	141	100	126	122	95	130	130	58.0	0.0
合計	285	293	274	329	286	319	285	256	254	224	100.0	▲ 11.8

※ 年齢の判明しない企業を集計から削除している

まとめ

山口県内の2019年の休廃業・解散件数は286件で、4年連続で減少して過去10年で最も少なくなかった。また、2019年の企業倒産件数は58件で、4年ぶりに前年を下回った。休廃業・解散、倒産ともに前年を下回った。

休廃業・解散した企業が減少したのは、景気回復に伴う受注環境の好転や業績の持ち直しが要因の一つと考えられるが、代表者の高齢化、後継者不在のなかで、スムーズに事業承継が進まなければ、休廃業や解散を選択する企業はさらに増加する可能性があり、法的整理とあわせて市場から消滅する企業が大きく減ることはないだろう。

参考：休廃業・解散件数の推移（中国5県別）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
鳥取県	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	8.2	▲ 10.5
島根県	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	8.8	▲ 23.8
岡山県	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	27.0	18.6
広島県	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	39.0	16.3
山口県	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	17.0	▲ 11.5
合計	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	100.0	4.0

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 山口支店 担当：若田部

TEL 083-974-5550 FAX 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。